

所報

No.30

佐賀県教育センター

佐賀県佐賀郡大和町川上

TEL 09526-2-5211

もくじ

○ ロボットに駆逐される教師であってはならない（所長）	1
○ 昭和56年度の研修講座報告と来年度の展望	2
○ 教育実践に直結した教育研究へ努力	3
○ 昭和56年度 研究紀要の概要	4~5
○ 活動の現状と今後の展望	6
○ 教育資料室の活動内容と収集資料の紹介	7
○ 昭和56年度 教育実践・研究記録応募作品の紹介	8

ロボットに駆逐される教師であってはならない

佐賀県教育センター所長 水田正則



今年の元日の夜のテレビ放送で、「日本の実力」という番組があった。その中で、昨今の日本の産業用ロボットの数は6,000台と報じていた。ロボットでロボットを生産するまでに至っているし、1台のロボットは人間の5人から50人、あるいはそれ以上の代役をするとも言っていた。1980年代は電子頭脳をもったロボットの時代の幕明けと言えよう。

かつて、18世紀後半からイギリスで起り、欧州諸国に波及した産業革命は従来の産業の技術的基礎が一変し、小さな手工業的な作業場に代って、機械設備による大工場が成立した。これとともに社会構造が根本的に変化したが、この産業革命を経て初めて近代資本主義経済が確立されたことを想起すると、この産業用ロボットの出現開発はどのような変革をもたらすであろうか。また、それに対応する施策はどのように講じられていくであろうか。私はやがて、ロボットが人間を駆逐することにならないかを本当に憂うる者の一人である。

英国では現状でも、失業問題に悩み、このロボットの増加に警戒心を強めていると言うが、やがては、ロボットの増加を防ぎ切れなくなるであろう。また、日本については、ロボットの設置によって職場を奪われた人達については配慮転換をしているので失業問題は現状では考えられないと言っていた。しかし、英國も日本も、

遠からずともロボット対策に頭を悩ます日が来ると思う。

ところで、教育界について言えばどうであろうか。時代の進展にマッチすべく、知識の洪水を整理・統合すべく、教育工学の発生をみた。それに伴い、教育機器の活用が盛んになって、産業用ロボットに代役されるような教育をして事足りりとしたり、教師は単なる労働者だという言い方をしたりしていると、ロボットに駆逐されるであろう。教師は単なる労働者であってはならない。ロボットに代役されるような教師であってはならない。

人間の教育にはあたたかい心が必要であるし魂のふれあい、思いやりがなければならない。これこそ、ロボットにはないところの教師像だと思う。

また、教師は電子頭脳をもったロボットから逃避してはいけない。彼を知り己を知ってはじめて教育に対しての“百戦危ぶからず”的な状態となり、ロボットから支配されず、逆にロボットを制御していくことができるようになるのである。そのためにはコンピューターの知識が必要である。

教育センターは昭和57年度後期から新しい設備のもとに情報処理講座の開講を目指して皆様の期待に応えるべく取り組んでいるところであります。

研修事業

昭和56年度の研修講座報告と来年度の展望

昭和57年度の短期研修講座では、①多様化された研修講座をくむ。②実践的研修をくむ。の2点を努力目標として実施してきた。すなわち、

○研修講座の多様化をはかるために、

ア 中学校社会（歴史） イ 小学校音楽実技

ウ 小学校図画工作実技 エ 県立学校教頭

オ 県立学校事務 カ 情報処理基礎

キ 情報処理技術 ク 感受性訓練

以上8講座を、県内小・中・高校の先生方のご希望も加味して新設した。

○実践的研修については

講義や演習のほかに、研究授業を増加し、明日からの教育実践に役立つようにした。

すなわち、

ア. 松梅小で6回 イ. 若楠小で3回

ウ. 大和中で5回 エ. 白石高で3回

計17回

以上の短期講座のほかに、一部公開を2回、

公開講座を2回実施した。すなわち、

○一部公開講座 「到達度評価の意義と方法」

— 新指導要録との関連において —

応用教育研究所 所長 橋本重治先生

○一部公開講座 「言語能力を育てるための教材と授業」

文教大学 教授 倉沢栄吉先生

○公開講座 「社会変動と少年非行」

— 子育てを考え直そう —

東京少年鑑別所 所長 林 勝造先生

○公開講座 「教育と人生」

十五世名人 大山康晴先生

次に長期研修については、昭和56年度は、

小学校6名、中学校4名、高校3名

特殊学校1名

以上14名の先生方が、10月より3月までの6ヶ月にわたって、それぞれの研究テーマの

もとに、研究に取り組んでもらった。その研究成果については、研究誌にまとめて、県内各校に配布する予定である。

ところで、事業の反省として言えることは、県内の先生方が受講を希望されても、定員その他の都合で受講できなかった方々がいらっしゃることである。おわりすると共に、またの機会を利用されるようお願いしたい。

次にセンターの短期講座では特別の事情がない限り、原則として宿泊していただくことになっている（110名まで宿泊可能）。これは講師を囲んでの座談会や、情報交換会などを行い、効果的な研修とするためである。

昭和57年度は、理科教育センターが教育センターに発展的に統合され、更に情報処理とともに充実していく。

○教科関係講座 32講座

○教育経営関係講座 28講座

○教育相談関係講座 13講座

○理科関係講座 23講座

○情報処理関係講座 6講座

計 102講座

なお、57年度長期研修生及び教育相談統研修講座の受講者については、すでに募集をすませた。

好評の公開講座についても更に充実するつもりである。

「進みつつある教育者のみ、人を教うる権利あり」とは、ディーステルヴェークの言葉である。昭和57年度も、多数の方々が、教育センターの研修講座を受講されるよう期待すると共に、魅力ある内容充実に努力するつもりである。



研究調査事業

教育実践に直結した教育研究へ努力

教育センターの研究調査事業は、学校における教育課題の解明と教育活動の充実に資することを目的としている。従って、センターでの研究は、教育実践に直結した内容であることが必要であり、そのため次の諸点に留意しながら研究を進めている。

- ・学校における教育課題に応える内容であること。
- ・理論と実践に裏打ちされた質の高い研究であること。
- ・県内の児童生徒の実態に立脚していること。
- ・研究の内容が理解され、容易に応用できるものであること。

1. 学校における教育課題と研究主題

各学校は、抱えている教育課題に即して校内研究を推進している。そこで、学校における教育課題を具体的に把握するために、校内研究主題を分類整理し、センターの研究主題の設定に際し参考とした。

下図のように、校内研究主題としては学習指導や教科指導に関する研究の割合が高く、その内容は、学習意欲の高揚や主体的学習態度の育成等をとおして、基礎学力の向上を図ろうとするものが中心である。また、自主性や豊かな人間性を育てるために、特別活動や生徒指導に関する研究を進めている学校も多くみられる。

小	学習指導 教科指導	63%	特活	13	その他	24
---	--------------	-----	----	----	-----	----

中	学習指導 32%	特活	11	生徒指導	25	その他	32
---	-------------	----	----	------	----	-----	----

高	学習指導	76%	その他	24
---	------	-----	-----	----

校内研究主題の領域（昭和55年度）

このような学校の研究動向をふまえて「基礎学力の向上」と「社会生活への適応と実践力の高揚」を教育センターの研究調査の基本目標として、11の研究主題を設定した。

2. 実践的な研究への取り組み

実践的でしかも質の高い研究を推進するため、研究協力校や研究委員を委嘱している。研究協力校は、研修・研究に必要なセンター所員による実験授業の場の提供や研究資料の収集・提供などの協力ををお願いするもので、小・中・高校から各1校ずつ委嘱している。

また、各研究主題ごとに、3~5名の研究委員を委嘱し、研究に参画していただいている。研究委員の先生から提供される各種の資料は、教育現場に密着した研究を進めていくうえで貴重なものであり、研究の客観性や有効性を確かなものにするためにも重要である。

なお、各研究主題ごとに複数の所員による研究チームを編成し、小・中・高校の関連を図りながら、教育課題の総合的な解明に努めている。

3. 研究成果の普及への取り組み

研究成果が学校において十分に活用されるよう、多くの機会をとらえて、その普及に努めている。

今年度の研究成果は「研究紀要」第6集・第7集に収録するとともに、各主題ごとの分冊も作成し、第6集・第7集と一緒に各学校、教育関係機関に配布する予定である。また、毎年5月「研究発表大会」を開催し、研究を担当した所員による口頭発表を実施している。このほか研究の一部は「所報」や「教育佐賀」にも掲載しており御一読いただき、学校における教育指導のみならず、校内研修の資料としても御活用いただければ幸いである。

昭和56年度

研究紀要の概要

教育基礎調査 一「学習の目的意識と学習態度とのかかわりに関する調査」一

児童・生徒が、学習に対してどのような意識や要求水準をもち、それが学習態度にどのようにかかわりをもつか、その実態を把握するために、次の2点を目標に調査を行った。

- (1) 小・中・高校の児童・生徒の学習の動機・目的、進路の意志、要求水準、学習態度の実態を把握し、それらが発達段階に応じてどのように変わるかを明らかにする。また、地域別等の視点からも明らかにする。
- (2) 小・中・高校の児童・生徒の学習の動機・目的、進路の意志、要求水準が発達段階に応じて、学習態度にどのようなかかわりをもつかを明らかにする。また、地域別等の視点からも明らかにする。

授業を支える国語の教材解釈

— 読みの教材を通して —

手ごたえのある、密度の濃い授業を生みだすには、その前提に教師の深い教材解釈がなければならない。でなければ、子供たちの多様な、すぐれた反応に気づくこともなく、正しい対応も、適切な配慮もできない。

では、読みの教材について、どのような観点から、どのような方法で、その価値を見出していけばよいか。さらに、とらえた価値をどのような指導の工夫によって、子供たちに理解させようとするのかを、小・中学校各4編の教科書によって具体的に吟味した。

すべての観点にわたることができなかつたが、基本的な教材解釈の方向を知る手がかりを把握することができた。

歴史学習における一人ひとりの学習意欲を高める指導法の研究

— 歴史的郷土資料の取り扱いを中心として —

意欲的に児童・生徒が取りくむ授業へ改善することが急務である。そこで、児童・生徒の生活経験と関連深い、身近な歴史的郷土資料を教材化して授業に取り入れ、授業の改善をはかっていく。その教材化の視点を明らかにするため児童・生徒の各発達段階の歴史意識及び社会認識を調べ、また、歴史学習に関する興味・関心、意識の実態を調査・分析した。この結果をもとに郷土資料を位置づけた年間指導計画を作成し、教材化を試みた。

次年度は、さらに、それらの教材の取り扱い方を、授業研究を通して明らかにする。

(昭和56年4月～昭和58年3月の継続研究)

個の学習状態に応じた英語指導のあり方

— 新教材の導入と場面設定 —

当センターの調査によると、生徒が英語ぎらいになる最も大きな要因は、「授業がわからない」ということである。これは言語材料がどういう場面で、どのように使われるかがよくわからないからであると言えよう。

「英語学習において、新しい言語材料を生徒に身近で、具体的な場面の中で導入すれば、理解が容易になり、生徒が受ける印象も強く、記憶がより長く保たれ、運用力も高まるだろう」という仮説のもとに、県内中学校で使用されているNEW HORIZON English Course(東京書籍)の第1学年の教材について、Target Sentencesの導入はいかにしたらよいかを、場面設定の中で研究した。

道徳的実践意欲を高めるための指導と評価

— 主として道徳的心情を深めることを中心として —

道徳的実践意欲を高めるには、道徳的判断力

や道徳的態度もかかわるけれども、今回は道徳的心情を深めることを中心としてまとめた。

紀要には小・中学校の実践例を2つずつあげて考察した。その結果、多少なりとも言えることは、①もっとよく資料を分析し、効果的な発問を考えること②資料を取り扱う時間を多くすることの2つが大事だと言うことである。そのためには、単に生活—資料—生活の指導過程にとらわれず、時には資料にはじまって資料におわり、その中で自己の生活をからませて考えさせるのも効果的ではないかと提唱した。

自ら考え実践する児童・生徒を育てる学級指導の研究 — 基礎的研究を中心に —

二年継続研究の一年目である今年度は、学級指導の実態を調査することを主目的にしている。

小学校5年生の児童100名、中学校2年生の生徒100名、小・中学校の教師各50名が各教科、道徳、特別活動およびその他の教育活動をどのように意識しているかを「楽しさ」の度合いから明らかにした。そして特別活動の学級指導と各教科、道徳その他の教育活動とを比較しながら、学級指導に対する指導のあり方等についての考え方を明らかにしている。

また学級指導における学習(指導)内容についての要求度合も明らかにすることができた。これを来年度の学級指導の指導過程の研究へつなげていく。

複式学級における効果的な読解指導法

1年次 — 「言語的思考能力と読解力の実態」

複式学級児童の言語的思考能力(言語の流暢性・言語的柔軟性・言語的抽象性)と読解力の実態を、普通学級児童との対比で明らかにした。

言語の流暢性・柔軟性については、全体的に大差はないが、普通学級の規則的な発達段階に比して、複式学級は不規則的な発達段階を示した。抽象能力では、概念的抽象に劣り、このことが読解力に大きく影響している。特に、高学年において、文中での指示語の理解や粗筋の理解等の「読みとる力」に、概念的抽象と同じような問題点が見い出せた。「語句」については

抽象度の高い擬態語以外に問題はなかった。

指導目標によって、柔軟に指導類型を使いわけるモデルの作成が、次年度の課題である。

「電気に関する映像教材の制作とその分析に関する研究」

本研究は、中学校理科の「電気と仕事」の単元についてビデオ教材を制作した。

「電気と仕事」の単元は、生徒に十分理解させるには、むずかしい単元であり、興味・関心も低いと思われる。しかし、その教材内容は、基礎的、基本的なもので重要な単元である。

そこで、新教育課程による教材の内容にマッチさせ、教室における実験・観察が困難なものについてもカメラの特性を生かして制作した。

制作したビデオ教材を生徒に視聴させ、その調査をもとに、ビデオの再編集をし、さらに、生徒の評価にもとづいて、制作したビデオ教材の授業での位置づけ、教材としての位置、ビデオ教材としての適切性、などについて分析及び考察をしている。

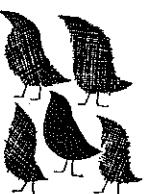
学校教育相談の理論と実践に関する研究

— 教育相談ハンドブック(上) —

教師が子どもの問題行動に気づくと「何とかしなければ」という心情や「これ以上、無茶なことをしてかしたら大変だ」といった遠慮したかかわりになって、問題の本質を見逃してしまうことが多いようである。また、自分の指導は厳しすぎるのではないかとか、寛大すぎるのではないかといった迷いが生じて、子どもの問題行動をかえって複雑にしていることもある。

これに対して、学校現場ではより具体的で、より実用的な手引き書を望む声が大きい。

当センターも、この学校現場の要望に答えるべく過去9年間の相談実績の集大成の意味も含め、より実用的な「教育相談ハンドブック」の作成に着手したのである。



指導相談事業

活動の現状と今後の展望

1. 事業全般について

研修・研究・相談活動が常に相互補完的に展開されるように配慮した。研修講座の内容や講師の選択、講座の構成等では長年の相談活動から得た知見や臨床体験を生かし、また旧研究所以来9年間の研究の成果を盛りこんだ。また研究調査では、相談活動における事例研究会や所員の臨床体験を心理学的知見にまで練り上げてさらにそれを学校現場の実践に役立つ方法論に集約するよう努力した。また特殊教育、教育相談、生徒指導の各領域各種講座の受講者アンケートや情報交換資料も、研究の方向づけに役立たせてきた。

当係がこれらの事業に情熱を燃やして来たのは衆知のような児童生徒の教育の現状打開の一翼を担う部門を担当しているからである。

戦後第3のピークといわれる児童・生徒の問題は沈静の兆すらみせていない。複雑多岐、低年令化、一般化、集団化、遊び型化、情緒障害型の増加等の特徴は、教師にかってない程の深い教育観、人間観、心理学的知見、心理療法的技量そしてそれを支える情熱を要求しているようと思える。当係としては、そのニーズに応え得るように57年度も努力していきたい。

2. 研修講座、研究について

くわしくは、センター全体の研修研究事業の項にゆずることにするが、特殊教育、教育相談、生徒指導の各領域で、計13本、定員計450名、受講希望数計544名の研修、さらに断続研修講座年間24回12名、長期研修講座6か月間3名、公開講座「社会変動と少年非行」一子育てを考え直そう（300名参加）を実施し、いずれも好評であった。なかでも、「感受性訓練」は、参加者の心を揺さぶる感動を与えた。

57年度は、さらに演習、実習を中心として

基礎的、専門的講座を構造化、一部統合しながら充実させていきたい。

研究調査は、教育相談の理論と実際 一ハンドブック（上）— の作成を急いでいる。これは前記したような時代の要請に答えようとするものであり、長年の相談活動の集大成でもある。57年度は大方の御批判を得ながら、さらに（下）をまとめたい。

3. 相談活動について

神経性習癖症	神経性相談否	学業相談否	登校拒否	総黙立	自発閉塞症	発達遅滞	非いじ行めっ子	その他	計
104	82	62	849	29	599	320	64	2,109	

上表は、12月末の相談現況延数である。

特徴・傾向を見ると、①毎年増加の傾向、②こじれたケースの増加、③思春期問題と環境要因とが複数した心因反応と、内因性と混同するような難ケースの増加、④登校拒否、女子性非行の増加、⑤家庭要因・学校要因のめだつケースの増加、⑥発達遅滞・自閉傾向児の増加などがあげられる。したがって全体として長期化する傾向があり、我々の力量が問われるところである。同時に学校や家庭での予防的あるいは早期治療的正しいかわりの必要性を痛感するのである。

現在、新規受理は5月までは無理な状況であるから、「登校拒否児親のグループカウンセリング」・「非行児親業研究会」・「自閉児・発達遅滞児集団療法・訓練」で補充している。

57年度も一層の技術研鑽にはげみつつ、精力的にケースとり組んでいきたい。

教育情報普及事業

教育資料室の活動内容と収集資料の紹介

◎ 学校図書館講座について

各学校の図書館活動が、その機能を充分發揮されるように、図書館の管理と運営、読書指導、利用指導などを中心に講座を行ってきた。

56年度は、小学校図書館講座で、子供に最も関心の高い「漫画」を取り上げ、佐賀市若楠小学校6年生を対象として、所員の平山が研究授業をした。「漫画を読むことは悪い」と最初からきめつけるのではなく、漫画をどう読んでいいたらよいのか、また、それからどう読書を広げ、発展させていくのかをねらいとして、子供達と一緒に考え、問題提起をした。今後も、学校における図書館活動の内容や意味などを織り込んだ充実した講座を計画していきたいと思っている。

◎ 教育に関する歴史的資料の所在調査について

各学校や公民館などにある教育に関する歴史的な資料の所在調査は、現在まで、高校3、小学6、その他2個所の調査をした。これ等の資料の中で貴重なものは、「どんな資料がある」「あの学校にはどんな資料がある」とリストを作成している。コピーなどできる資料は許可を得て、複製し、センターの資料室にも保存するようしている。現在、鹿島尋常高等小学校の明治37・45年の校務日誌、北多久村国民学校の昭和20年の校務日誌・佐賀中学校の明治38年第一学期試験問題綴など、貴重なものを複製させてもらい、保存している。

その他、現在、教育に関する新聞記事のクリッピング、各学校の記念誌、生徒手帳、通知表など収集している。今後も、これ等の資料を幅広く収集し、利用するのに、便利でわかり易い分類と整理をしていきたいと思っている。校内研究、個人研究などされる場合、センターの資料もどんどん利用してもらいたい。

◎ 教育専門図書の分類と整理について

教育に関する専門図書は、各教科の学習指導法をはじめとして、教育史、教育政策、学校・学級経営、教育相談など幅広く集めている。現在5,253冊あるが、年次計画に従って一年一年増やしていくことを思っている。購入する場合は、各教科領域、各係の所員に、それぞれの必要な図書を選定してもらい、それを選定委員会で審議し決定している。

また、教科書センターとして、教科書展示コーナーを常設しているが、古い教科書も保存している。佐賀県史・各市町村史・佐賀の民俗・佐賀の方言など、郷土関係の図書も集め、いろいろな研究に役に立つようにしている。

-----昭和56年度-----

教育実践・研究記録応募作品の紹介

I 当センターが募集した昭和56年度「教育実践・研究記録」の応募状況は下記のとおりでした。

小学校	8編
中学校	7編
高等学校・養護学校	3編
計	18編

これを教科・領域等別にみると、

小学校国語	1
小学校算数	1
小学校理科	2
小学校音楽	1
中学校社会	1
中学校数学	2
小学校ゆとり	1
小学校教育課程	1
小学校へき地教育	1
中学校特別活動	2
中学校生徒指導	1
中学校特殊教育	1
特殊教育諸学校算数	1
特殊教育諸学校技術	1
特殊教育諸学校養護・訓練	1

となっています。

II 以上の18編の応募作品について、慎重・厳正に第一次審査及び第二次審査が行われ、次の5編が入選と決まりました。なお、この入選論文は「教育実践・研究記録集No.3」として公表することにしています。

<入選論文> (順不同)

- 地学教材の資料作成

- 4年「流れる水のはたらき」 6年

- 「地そう」—白石部教育会理科グループ

- 児童が主体的・意欲的に活動する構えを育てる指導

- 90分授業を通して —

- 佐賀市立若楠小学校

- 岩崎元親先生

- へき地分校に勤務して7年

- ひとすじの光を求めて —

- 北方町立北方小学校杉岳分校

- 山崎亀幸先生

- 数学科における到達度評価の生かし方

- 生徒の自己評価を通して —

- 伊万里市立滝野中学校

- 吉武正美先生

- 児童一人ひとりの能力（特に病状・知能・学力）をふまえた算数の学習指導

- 県立中原養護学校小学部

- 算数研究グループ

最後になりましたが、応募くださいました先生方に厚くお礼を申し上げますとともに、今後ともよろしくお願ひいたします。

